

災害廃棄物処理の実効性・安全性・信頼性向上に向けた政策・意識行動研究

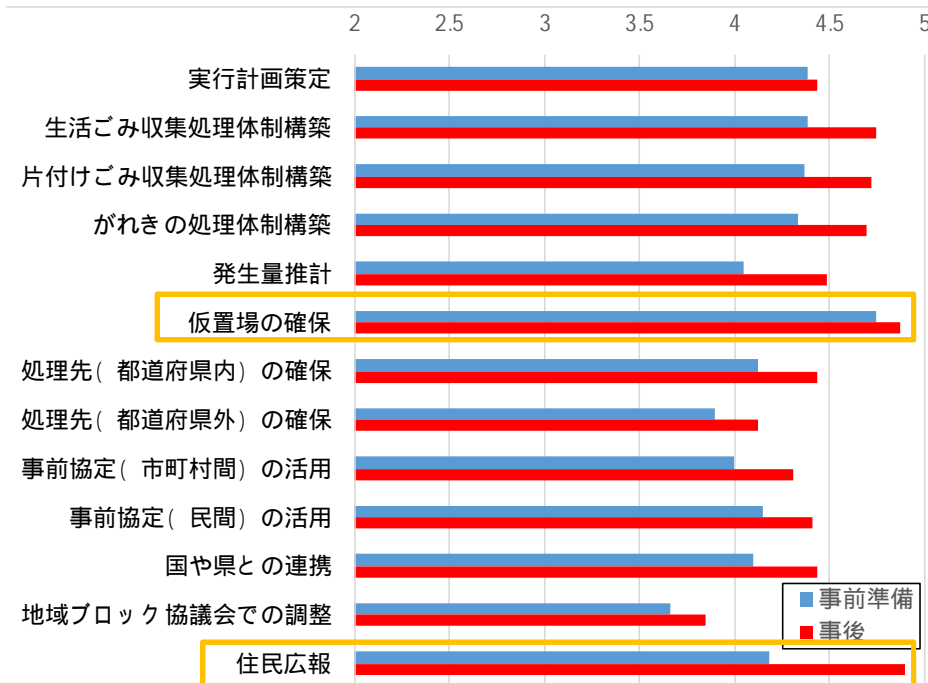
(環境研究総合推進費補助金3K163009、研究代表：浅利美鈴)

【1】事前対策の実効性向上に向けた検討

主要市の災害廃棄物処理に対する意識調査

42の主要市では33が災害廃棄物処理計画立案済み / 着手しており、うち半分は自ら執筆

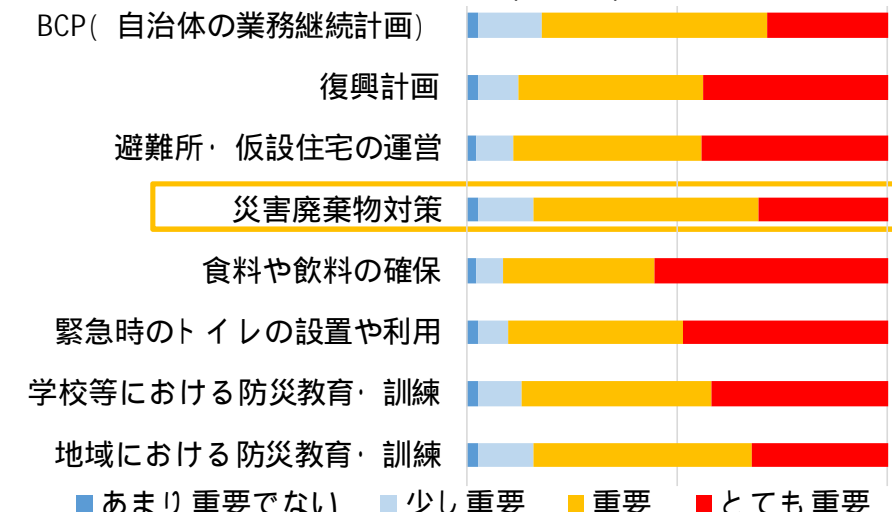
災害前の準備と発災後における重要度(下図)
致命的 = 5、とても重要 = 4、重要 = 3、まずまず重要 = 2



→「仮置場の確保」は事前準備からの重要性が認識されてきているが、「住民広報」は事前準備の重要性の認識が低い→**住民対策の見直しが必要**
市庁舎内での**防災部局との連携が課題** 他

災害廃棄物処理に対する市民意識調査

回答者全体の7.3%はボランティア経験あり
そのうち半分程度の方は避難所の活動支援経験があったが、ついで**4割程度が被災者の自宅等からのごみやドロ出しを経験した** →災害ボランティア活動と災害廃棄物の初動対応が深く係る
災害・防災取組の重要性(下図)

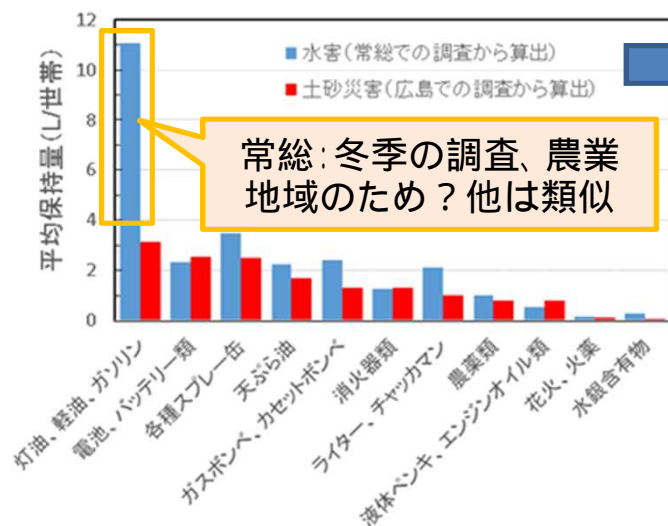


→災害廃棄物は、まだ認知度が比較的低い
災害廃棄物は特に、自治体頼みの傾向あり→自治体の事前の情報発信を含めた見直しが必要
被災時に、災害廃棄物の分別や、仮置場決定までの家庭内保管に対応できそうか尋ねた結果、4~6割は可能、1~2割は不可能と回答 他

【2】住民・ボランティアの理解・自立性の向上に関する研究

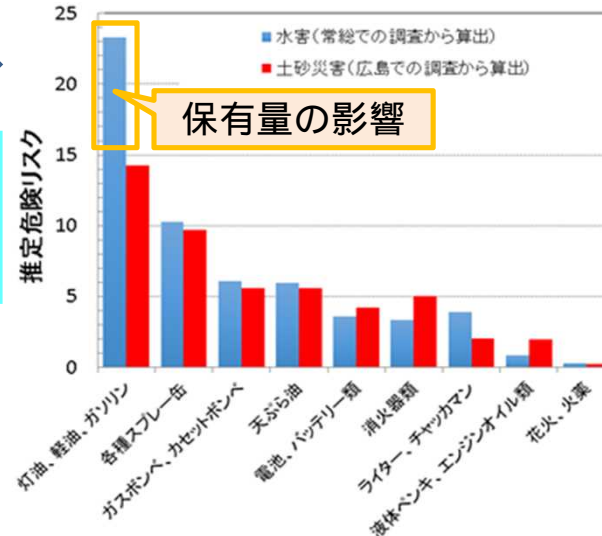
被災者への有害・危険物の保有や適正廃棄等に対する意識調査

有害・危険物の保有量の結果(例)



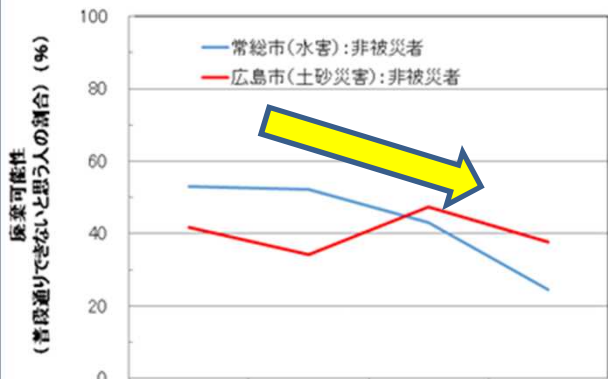
保有量
× 危険性度
(仮定)

各製品カテゴリーの推定危険リスク



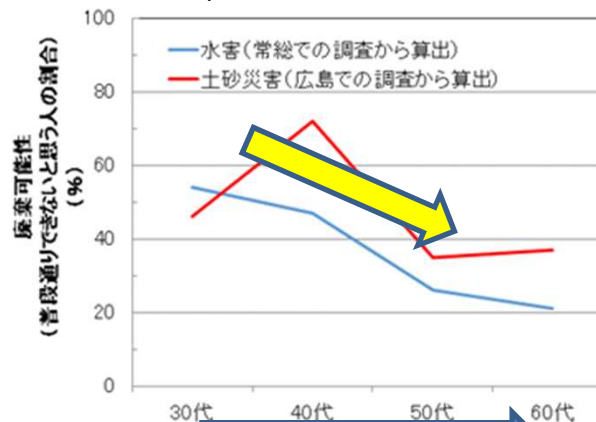
- ガソリン・灯油類、各種スプレー缶、ガスボンベ・カセットボンベ、天ぷら油、消火器、電池類の順に危険と推定
- 【2】とも連携

不適正廃棄の可能性(普段どおり廃棄できないと思う人の割合)



- 有害性の認識が高いほど、不適正廃棄も下がる傾向?
- 普段からの有害性に関する情報発信が重要

有害性の認識度の高まり



- 年代が高いほど、不適正廃棄が下がる傾向
- 若い世代への情報発信が重要

回答者の年代

今年度は、中小規模の市町村へのアンケート調査等を予定しています。ご協力お願いいたします。